

定例会の 主な内容

第 16 回(2 月)定例会は、2 月 8 日に開会し、3 月 18 日までの 39 日間にわたり開催しました。この議会では、市長から平成 31 年度の施政方針が述べられた後、平成 30 年度関係議案、平成 31 年度関係議案等の審議をそれぞれ行い、いずれも原案のとおり議決しました。また、7 つの会派から市長の施政方針に対する代表質問が行われました。さらに、10 人の議員から個人質問が行われました。

ここでは、平成 31 年度の一般会計、特別会計(5 事業)及び企業会計(3 事業)の予算審議、歳入・歳出予算額等の主な内容をお知らせします。

特別会計

特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合に、保険料などの特定の収入でその支出を賄うものです。

会 計	平成 31 年度予算額	平成 30 年度予算額	増減率
国民健康保険事業	216 億 6,500 万円	214 億 4,600 万円	1.0%
土地取得事業	5 億円	4 億 6,700 万円	7.1%
介護保険事業	162 億 8,900 万円	158 億 6,600 万円	2.7%
簡易水道事業	3,200 万円	1,480 万円	116.2%
後期高齢者医療事業	25 億 3,600 万円	24 億 8,800 万円	1.9%
合 計	410 億 2,200 万円	402 億 8,180 万円	1.8%

企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて、公営企業会計による独立採算制で行う会計です。

会 計	平成 31 年度予算額	平成 30 年度予算額	増減率
病院事業	130 億円	126 億 1,700 万円	3.0%
水道事業	55 億 4,500 万円	53 億 5,100 万円	3.6%
下水道事業	93 億 7,800 万円	89 億 5,100 万円	4.8%
合 計	279 億 2,300 万円	269 億 1,900 万円	3.7%

特別会計企業会計予算決算委員会での主な質疑

問 国民健康保険の一般被保険者療養給付費が、平成 30 年度に比べ、約 1 億円増加している理由は。

答 一般被保険者療養給付費は、県の推計値をもとに算出したものであり、被保険者数は減少が見込まれるものの、高齢化等により 1 人当たりの医療費が年々増加していることや、消費税率の引き上げを見込んだ結果、増額となったものである。

問 土地取得事業における財産貸付収入の内容は。

答 沼津駅周辺総合整備事業促進用地を、静岡地方法務局に 511 万 2,000 円で、沼津市振興公社に 65 万 9,000 円

で、静岡地方検察庁に 56 万 8,000 円で、それぞれ貸し付けるものなどである。

問 平成 31 年度の沼津市立病院の予算の特徴は。

答 資本的支出については、放射線治療装置を、より精度の高い治療が可能な装置に更新するため、建設改良費を 4 億 2,745 万 1,000 円増額した。また、収益的支出については、看護師の確保が進んだことなどにより、給与費を 1 億 6,213 万 5,000 円増額した一方で、材料費や経費の削減に取り組むことにより、県東部の基幹病院として必要な医療サービスを提供しながら経営の安定化に取り組むための予算編成

とした。

問 医師確保の見通しは。

答 平成 31 年度は、常勤医師のいない腎臓内科、また救急科及び麻酔科の医師を重点的に確保していきたいと考えており、厳しい状況ではあるが、見通しは十分にあると考えている。

問 水道事業における管路の漏水対策は。

答 管路の漏水対策は有収率向上のためには重要だと認識しており、老朽化した管路の更新を計画的に行っていくとともに、漏水調査の範囲をさらに拡大し、漏水の早期発見に取り組んでいく。また、市民

から漏水情報が寄せられた場合には昼夜を問わず迅速に対応するよう努めていく。

問 下水道事業の経費回収率は経営状況の指標として重要だと考えるが、経費回収率の見込みは。

答 平成 31 年度における経費回収率は 75%を見込んでいる。これは、沼津市下水道ビジョンにおける今後 5 年間の事業進捗を踏まえ、平成 31 年 4 月 1 日からの下水道使用料改定による改定後の収入と、汚水処理経費を見込んだ結果、平成 31 年度からの 5 年間平均の経費回収率の目標を 75%に設定したことによるものである。